

**環境保全型農業直接支払交付金  
岐阜県 中間年評価報告書**

**第 1 章 交付状況の点検**

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		12	11	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施市町村数は同程度で推移している。</li> <li>・ 実施件数は、平成 28 年度に個人取組から団体取組へ移行したことから減少した。</li> <li>・ 実施面積は水稲が大きく、取組全体の 95%を占めている。</li> <li>・ 県全体としては、経営耕地面積(25,723ha; 2015 農林業センサス)の 1.18%で取り組まれているが、取組面積はほぼ横ばいとなっている。</li> </ul>
実施件数		49	23	25	
交付額計(千円)		22,286	20,756	20,276	
実施面積計(ha)		299	323	304	
水稲(ha)		284	308	290	
麦・豆類(ha)		2	2.9	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稲栽培前後のレンゲが作付されており、実施面積は同程度で推移している。</li> </ul>
いも・野菜類(ha)		10	10.9	10	
果樹・茶(ha)		3	0.2	1	
花き・その他(ha)		0	1	1	
カバークロップ	実施件数	37	12	12	
	実施面積(ha)	231	248	226	
	交付額(千円)	18,477	17,010	16,114	
堆肥の施用	実施件数	4	6	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水稲栽培前後の施用が行われており、実施面積は同程度で推移している。</li> </ul>
	実施面積(ha)	45	58	42	
	交付額(千円)	2,001	1,984	1,681	
有機農業	実施件数	7	6	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施件数、面積ともに増加傾向にある。</li> <li>・ 市町村域を越えた団体活動範囲の拡大が要因と考えられる。</li> </ul>
	実施面積(ha)	22	24	35	
	交付額(千円)	1,750	1,694	2,481	

地域特認取組					
リビングマルチ	実施件数	1	0	0	・平成 27 年度に実績があるが、取組団体が慣行栽培に移行したため平成 28 年度以降の取組実績がない。
	実施面積 (ha)	0.7	0	0	
	交付額 (千円)	56.8	0	0	
草生栽培	実施件数	0	0	0	・近年の取組実績はない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
冬期湛水管理	実施件数	0	0	0	・近年の取組実績はない。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)				・エコファーマーは、新たな技術導入、目標設定等が困難になってきたことから、更新が行われず、認定件数は減少傾向にある。
	農家数 (戸)				
エコファーマー認定件数		37	34		

## 第2章 環境保全効果等の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	12	7	1.47	226	332.22
堆肥の施用	6	2	3.89	42	163.38
地域特認取組					
リビングマルチ	0	-		0	
草生栽培	0	-		0	
冬期湛水管理	0	-		0	
【評価】					
<p>地球温暖化防止効果について、実施面積が大きいカバークロープによる温室効果ガス削減量が大 きい結果となった。</p> <p>また、堆肥の施用については、単位あたりの温室効果ガス削減量が最も大きい結果となったが、 実施面積が少ないことから、総合的な削減量ではカバークロープに及ばなかった。</p> <p>なお、地域特認取組（リビングマルチ、草生栽培、冬期湛水管理）については、平成28年度以降 の取組実績がないことから本格調査を実施しなかった。</p>					

## 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	8	1	35	5	3	A	B
地域特認取組							

### 【評価】

生物多様性保全効果については、有機農業の取組において調査マニュアル（農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル）に基づく生きもの調査を実施した。

調査の結果、有機農業は対照区（地域慣行）のスコアを2ポイント上回り、評価は1ランク上回るA評価となった。

### ○生物多様性保全効果の本格調査（生きもの調査）実施結果

調査場所：白川町黒川地区

指標生物	実施区		対照区		調査日・調査方法
	(頭)	スコア	(頭)	スコア	
アシナガグモ類	13	1	8	1	8/22, すくい取り：20回振×2カ所
コモリグモ類	6	1	1	0	8/22, イネ株見とり：5株×4カ所
水生コウチュウ類	1	1	0	0	6/27, たも網すくい取り：5m×4カ所
ダルマガエル類	15	2	12	2	6/27, 畦畔見とり：10m×4カ所
合計（スコア）		5		3	
評価		A		B	調査マニュアル：指標生物4種類評価



水生コウチュウ類調査 (H29. 6. 27)



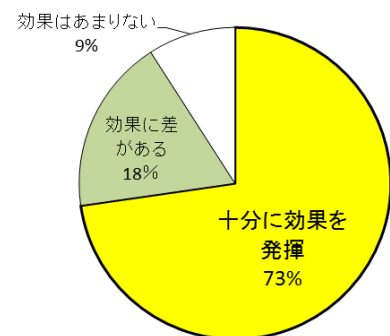
アシナガグモ類調査 (H29. 8. 22)

### 3 その他の環境保全効果

本県では、県全体の26%の市町村（11市町村）において環境保全型農業直接支払交付金による支援を受けており、本格調査のアンケート調査によって、概ね半数以上の市町村で環境保全効果等を実感する回答が得られた。

○支援対象活動の環境保全効果についてどのように考えているか

- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| 1 十分に環境保全効果を発揮できている       | ・・・73% |
| 2 全国共通取組の方が環境保全効果を発揮できている | ・・・0%  |
| 3 地域特認取組の方が環境保全効果を発揮できている | ・・・0%  |
| 4 農業者の取り組み方により効果に大きな差がある  | ・・・18% |
| 5 環境保全効果はあまりない            | ・・・9%  |



【効果が発揮できている理由】

- ・化学肥料、化学合成農薬の使用量が削減できている。
- ・カバークロープ、堆肥施用、有機農業に対する数少ない交付金であり、有効に活用できている
- ・本交付金に取り組む農業者団体では、環境保全型農業に対する意識が維持されている
- ・水田の生きもの（イトミミズ、ドジョウ、水鳥等）が、一般栽培より多く生息しているように感じる

### 4 環境保全効果以外の効果

- ・大垣市においては、レンゲのカバークロープを活かした稲作により、オリジナル商品の「れんげのかおり」として販売されており、慣行栽培米と比べ概ね500円/60kgの付加価値が付与されている。
- ・羽島市においては、取組団体と地元小学校が連携して農作業体験（田植、稲刈り、収穫祭）を年2～3回程度実施されており、毎年90名/2校の生徒が参加して環境保全型農業への理解を深めている。
- ・白川町においては、有機農業による農産物を都市部（名古屋市）で販売する体制を構築して販売金額を伸ばすとともに、販売拠点での消費者等との交流をきっかけとして、都市部からの有機農業研修生（新規就農者）、移住定住希望の受け入れ体制が構築された。

### 第3章 地域特認取組の自己点検

#### 1 リビングマルチ

##### (1) 取組概要

取組内容	主たる作物の畝間に被覆作物を作付する。		
交付単価	(H27) 8,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	0.71 ha	交付額	56.8 千円

##### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
—	—	—

##### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

##### (2) - 3 その他の環境保全効果

畝間を被覆することで雑草の生育を抑制し、化学合成農薬の使用が節減できる。
--------------------------------------

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 種子代 (マルチ麦の平均 700 円/kg × 9 kg/10 a)	6,300 円
	計①	6,300 円
	労働費 ・ 種子散布 (800/時間 × 1.0 時間) ・ すき込み (800/時間 × 1.0 時間)	800 円 800 円
	計②	1,600 円
不要となる経費	資材費 ・ 農薬代 (慣行栽培 3,992 円 - リビングマルチ 2,931 円)	1,061 円
	計③	1,061 円
	労働費 ・ 中耕培土 (800 円/時間 × 1.0 時間) ・ 除草剤散布 (800 円/時間 × 0.2 時間)	800 円 160 円
	計④	960 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+② - (③+④) 5,879 円

(4) 総括

リビングマルチの取組は、雑草抑制のマルチ効果を目的として、大豆作の畝間に麦類 (マルチ麦) を作付する取組が 0.71ha (平成 27 年度) 実施された。

平成 28 年度以降の実施がないため、地球温暖化防止効果、生物多様性保全効果の本格調査は実施していない。

今後も本取組に対する意識が低調な場合は、取組の必要性、普及性等を考慮し、本県における地域特認取組から取り下げることにする。

## 第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

### 1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

本県では、「ぎふクリーン農業推進基本方針（平成7年策定）」において、農業が本来持つ環境保全機能を維持・増進しながら、生産性と環境の調和を考慮し、有機物等を有効に活用した土づくりを原則として、化学肥料や化学合成農薬等生産資材の効率的な使用と節減により「幅広く実践可能な、環境にやさしい農業」、いわゆる環境保全型農業の実現と普及を目指している。

また、「岐阜県有機農業推進計画（平成27年策定）」において、有機農業の普及拡大を図るため、農業者が有機農業により経営を安定して展開できる生産、販売環境を整えるための推進目標を定めている。

#### ○「ぎふクリーン農業推進基本方針」の推進目標

- ・化学肥料、化学合成農薬等生産資材の適正かつ効率的な使用及び各種代替技術等を用い、慣行栽培と比べていずれも30%以上削減する環境保全型栽培技術体系の確立・普及

#### ○「岐阜県有機農業推進計画」の推進目標

- ・本県に適した有機栽培技術の確立・普及
- ・有機農業取組農家数の増加
- ・有機農業に対する消費者の理解促進

### 2 課題と今後の取組方向

本格調査によって、単位あたりの地球温暖化防止効果が高い結果となった堆肥の施用について、県内の本交付金による取組面積は42ha(平成29年度見込み)と例年横ばいで推移していることから、今後はさらに取組を推進し、31年度には46ha(現状の10%増)まで拡大したい。

取組に対応できるだけの良質な堆肥の確保と実施体制が必要となるが、調査結果を広く情報提供することで理解を深め、市町村等関係機関と連携し、耕種農家、畜産農家との連携体制を拡大していく予定である。

カバークロープの取組については、堆肥の施用と比べて単位あたりの地球温暖化防止効果が低かったが、県内においては取組面積が最も大きく、総合的な効果が高い。また、地域のブランド商品に発展した取組であることから、農業者団体等の取組意欲も考慮し、推進を維持する。

有機農業の取組については、生物多様性保全効果が認められ、取組件数、取組面積とも緩やかに増加していることから、引き続き普及拡大を図る。

### 3 実施していない(実績のない)地域特認取組について

地域特認取組(リビングマルチ、草生栽培、冬期湛水管理)については、平成28年度以降の取組実績がないことから、今後も現行の地域特認取組への意識が低調な場合は、取組の必要性、普及性を考慮し、本県における地域特認取組から取り下げることにする。



## 参考編

### 1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

本交付金において、県独自の要件は設定していない。

### 2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

ぎふクリーン農業による環境保全型農業を推進するため、効果の高い新技術の導入、安全・安心な農産物を提供するための残留農薬自主検査費用を支援。

＜清流を守る環境保全型農業総合支援事業費補助金＞

#### ○趣 旨

ぎふクリーン農業のさらなる信頼性の確保を目指した取組を進める。

#### ○支援内容

- ・ 県開発の環境保全型農業効果の高い新技術の現地導入を支援。
- ・ 安全・安心なぎふクリーン農業農産物等の提供ため、残留農薬自主検査を支援。

#### ○成 果

- ・ 環境保全効果の高い新技術の導入面積が増加。
- ・ ぎふクリーン農産物から残留農薬基準の超過事例は発生せず、安全性を確認。
- ・ ぎふクリーン農業の取り組みは、県内作付面積の3分の1まで普及。

### 3 都道府県第三者機関について

○名 称 岐阜県農業農村整備委員会

#### ○構成員

	氏 名	所属・職名
1	安藤 重治	岐阜県稲作経営者会議青年部会長、アグリード株式会社代表取締役
2	西脇 洋恵	NPO法人ななしんぼ理事長
3	佐竹 輝美	株式会社デリカサイト執行役員情報本部長
4	中田 誠志	美濃丈プランニング事務所代表
5	波能 寿子	各務用水土地改良区事務局長
6	林 智子	生活協同組合コープぎふ理事
7	松本 康夫	岐阜大学名誉教授
8	箕浦 由美子	岐阜新聞社編集局生活文化部長
9	森 誠一	岐阜経済大学経済学部教授
10	和仁 松男	岐阜県農業参入法人連絡協議会会長、株式会社和仁農園代表取締役

○開催概要

◇平成 25 年 4 月 1 日（委員会設置）

◆平成 27 年 8 月 1 日（多面的機能の発揮促進に係る委員会設置に伴う条例改正）

◇平成 27 年 11 月 2 日

- (1) 岐阜県農業農村整備委員会委員長及び副委員長の選任について
- (2) 多面的機能支払交付金について
- (3) 新たなぎふ農業農村整備アクションプランの策定について
- (4) ぎふ農業農村整備アクションプランの H26 実績について

◆平成 28 年 3 月 7 日

- (1) ぎふ水土里のプロジェクトについて
- (2) 日本型直接支払制度について
- (3) ぎふ農業農村整備アクションプラン骨子（案）について

◆平成 28 年 7 月 4 日

- (1) 日本型直接支払制度について
- (2) 今後の農業農村整備に係る実行計画策定方針（案）について

◇平成 28 年 9 月 28 日

- (1) 今後の農業農村整備に係る実行計画（案）について
- (2) 岐阜県における多面的機能支払交付金の中間評価について

◇平成 29 年 3 月 2 日

- (1) ぎふ水土里のプロジェクトについて
- (2) 農山漁村地域整備交付金の整備計画について

◆平成 29 年 10 月 18 日（予定）

- (1) 日本型直接支払制度について
- (2) ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラムの H28 実績について

（◆・・・環境保全型農業に係る開催内容）